

拠出金名:日・ASEAN統合基金(JAIF)

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				704,097千円(注1)	
国際機関等名	日・ASEAN統合基金 (英文名称・略称) Japan-ASEAN Integration Fund (JAIF)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局地域政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	0	0		-	-
平成18年度	27,480,500	247,572		1米ドル = 111円	100
平成17年度	7,499,630	70,090		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	ASEAN統合に資する事業の実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2006年のもの)				国際機関等の財政 (2006年度決算)(千米ドル)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	72,041,848
1位	日本	247,572	100	当該年度の支出	32,746,330
2位				次年度への繰越	39,295,518
3位				会計検査機関名	
4位				ERNST & YOUNG	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ASEANは、将来的な東アジア共同体を目指す様々な構想において常に中核的役割を果たしており、ASEAN統合の成否は、この地域の安定と繁栄に直結する問題である。ASEANは、域内経済格差の是正を統合に向けた最優先課題として掲げ様々な取り組みを行っているところ、我が国としてはそのようなASEANの取り組みを評価し、積極的に支援している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2007年11月のASEAN首脳会議において「ASEAN憲章」が採択され、2008年12月発効し、2015年の「ASEAN共同体の設立」という目標実現に向けて、ASEAN事務局の機能強化等の改革が図られることとなっている。我が国としては、ASEAN憲章採択をはじめとするASEANの機能強化を図るための積極的な取り組みを評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	60人 0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ASEAN事務局は「ASEAN加盟国10カ国の国籍を有するもの」を職員採用の条件としているため、日本人は職員採用の対象外となっている。					

(注1)平成19年度には、我が国から本基金に対し拠出は無いが、ASEANに対してはこのほか拠出あり。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)この機関には外務省の他、財務省および農林水産省予算から拠出をしている。